

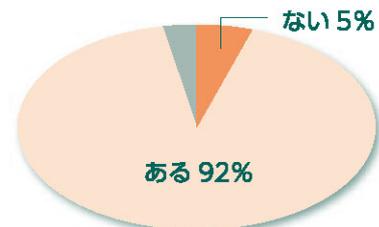
消費税10%の実施にストップを!!

—みなさんの力を合わせればできます—

**国民の声と運動が
国会を動かす**

民主・自民・公明3党の密室談合によって消費税10%を柱とする「社会保障・税一体改革」法が可決されましたが、消費税増税反対の声は国民の多数です。

消費税増税の
くらしへの影響



国会請願署名
名は1600万筆
を超え、野党7党
が内閣不信任案を
提出。世論と運動
が「廃案まであと
一歩」に追いつめま
した。

【毎日】8月13日



**いまこそ
一緒に考えましょう
消費税のこと**

消費税増税実施まで2年近くあります。いまこそ消費税について、「会」発行のパンフレット「いっしょに考えましょう 消費税のこと」(頒価1000円)で、どんな税金? 財源は? 労働者と税金の関係は? 税金のあり方は? 増税は中止できるの?などを学んでみませんか。

私の声を聞いて下さい
消費税増税法の成立とそれをあおったマスコミには頭にきています。夫は8年前50歳で給料が15%下げられ、60歳には月給から時間給875円になります。自動車をバイクに変えて通勤しています。今でも節約につぐ、節約なのに消費税10%では生活していけません。何としても増税を止めさせたい。
(埼玉・50代女性)

私たちの声が届く国会を!

草の根から増税中止の世論と運動を高め、増税政党に選挙で厳しい審判を下し、増税阻止の政党・議員を多数にするなら増税はストップできます。

多くの国民の声を切り捨てる小選挙区制を民主的な選挙制度に改めることを求めるとともに、増

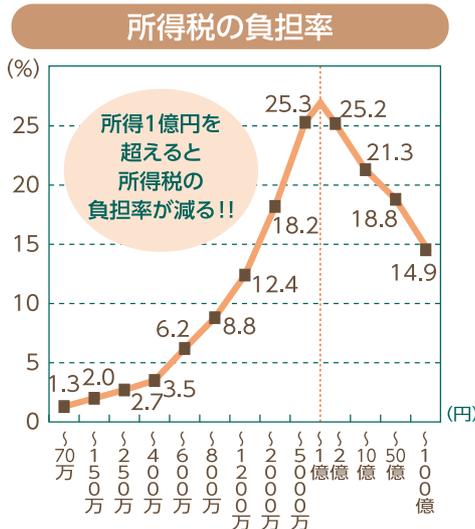


消費税増税に対して

税中止・消費税ノーの代表を送り出しましょう。
議員定数削減では民意切り捨てとなります。「身を切る」のなら政党助成金を廃止することです。

消費税と社会保障の負担は増えるばかり

もうがまんも限界です!!



出所：国税庁「申告所得税標本調査」(2007年分)により作成

富裕層で所得が1億円を超えると所得税の負担率が下がることがご存知ですか。また大企業などの社会保険料の負担率もフランス、イタリアなどと比べ、約半分です。税金も、社会保険料も庶民の負担を軽くし、支払能力に応じて納めるべきです。

税金・社会保険料とも負担能力に応じて

「社会保障のため」と導入された消費税収は23年で251兆円、その9割233兆円が法人税の減税・減収の穴埋めにされました。今回、民自公3党の談合では、「防災・減災」を隠れみに大型公共事業へ重点的に税金を投入することを付則に明記。規模は10年間で100〜200兆円にもなります。

消費税23年の使われ方
(2012年度まで—89年との比較)



「社会保障のため」の「一体改革」はウソ



2015年度までに増税10%と社会保障の削減が実施された場合、子育て世代で約30万円、高齢者で約18万円の負担増となります。さらに社会保障制度改革推進法では、社会保障は自己責任にされ、年金の支給開始年齢68歳〜70歳への引き上げ、保険がきかない医療の導入などが狙われています。

子育て世代・サラリーマンを直撃